

地域資源を活かして、若者の歓声溢れるふるさと酒田を造ろう。

いまやるべきべきことがある。あきらめてはならない。
それは働く場を確保し、人口と所得を増やすことである

1 はじめに

いつまでも人口を減らし続ける県政に、県民のいら立ちが高まり、怒りに変わりつつあります。

静から動に、停滞と衰退から躍動と躍進に、政策の全面的転換が必要であります。

地方の衰退の原因は、広い土地があるのに、これを多様な産業に使わせない、土地利用政策の誤りによるものである。この是正を図り、豊かな産業の基盤を、多様な産業に活かせば、容易に、夢輝き、若者の歓声と、そのこだまが溢れ、鳴りやまぬ、豊かなふるさとをつくることができる。

これまで、この地域の人々の巨大資産の活用を凍結していたのは、利権政治家とその支配下の役人であった。この「不都合な真実」を県民が確認し、この資産を、人々の手に取り戻し、地域の人々の命をまもり、豊かな生活の確保に役立てなければならない。

(別紙 「農振で、仕事を作る土地がない。」「巨大な土地資源の存在をなぜ県民は知らされなかったのか」「ふるさと八幡の土地資源の有効な活用対策について」参照)

2 振興対策

第一 地域の、自らの豊かな資産の存在を確認し、その有効な活用方法を、よそとの比較で学び、確信をもつこと。

井の中の蛙大海を知らず、ヨシの髄から天空をのぞく、その誤りを、政治家に強いられ、自分の豊かな資産とその活用方法に、目をつむっていた。それが実態である。まずこれを反省し、頭の黒いネズミの桎梏から、自らを開放する勇気を持つこと。それがすべての出発点である。

ふるさとは、広大無辺と言ってもよいほどの広い土地があります。秀麗な国定公園鳥海山と、月山と、朝日連峰があります。この山々を源とする豊富な水と温泉資源があります。

この豊かな産業資源が使われていない。よその人から見れば、なぜもっと自分たちの暮らしに活かさないで貧乏しているのかと、呆れるほど、使われていません。土地の値段にしてもタダみたいに安い。それは使い方を知らないからです。役に立たない政治家とその支配下の役人を威張らせ過ぎて、任せ過ぎていたのが大きな原因ではないか。

この豊富な資源を活用し、みんながもっと豊かになりましょう。第一次産業の農林水産業をはじめ、物造りに、観光に、スポーツに、レクリエーションに、医療、福祉、教育、研究等の第二次産業、第三次産業に総合的にこの資源を活用すること。これは、地方経済振興発展の新しい概念である「地方の総合産業地域化政策」の採用である。これにより、若い人が出てゆくことのないふるさと、出て行った人が戻ってきて、生き活きと暮らせる仕事とゆとりある住まいが確保出来るふるさとを、容易につくりだすことができます。

多くの若者を東京に追い出して当たり前と思っている政治家や役人は、不要です。

第二 ふるさとの繁栄を確保するには、産業振興対策に、利権政治家の介入を排除すること。

政治家は本来、地域の繁栄に、命を懸けて努力するものと、信じたいが、残念ながら、不合理な規制を故意に温存し、その規制に寄生し、利権をむさぼる政治家により、ふるさとが、限りなく、衰退させられたのが現実である。

「風が吹くと、桶屋が儲かる」は、古いたとえであるが、「人が困る規制が多いほど、政治家が口利きで

儲かる」が現実で、改革改善が進まなかった。金儲けと威張り散らすだけの政治家は有害無益である。

第三 役人は、市民の奉仕者としての、原点を再確認して、謙虚に、しかも情熱的に、豊かなふるさとの創造に、献身しなければならない。

それが、利権政治家の支配に屈し、行政を私物化し、地域の衰退を加速させてきたことも、厳然たる事実であった。出る杭は打たれるで、改革改善には、大変な勇気がいる役所で、原点に返れと言われても、辛いが、お互いに励ましあって、改革に知恵を結集してほしいものである。

公務員の所得は、県民所得の数倍である。それは主権者の国民が負担しているものであることも忘れてはならない。

政治家が余計な口出しはせず、役人がまじめに、当たり前のことを、当たり前、やる気になればすぐできることばかりです。

第四 政策目標を、人口の確保と所得を増やすことに、注力すること。

これは、政策の原点である。これにあらゆる政策を帰納させなければならない。

原点を忘れ、枝葉に拘って、政策目標を見失ってはならない。

若者の流出に無関心で、定住人口確保を忘れて、交流人口の確保のみを政策目標としている傾向がみられるが、明白な誤りである。

第五 鳥海国定公園山麓一帯は、観光産業都市構築の適地であり、資源の総合的活用で、地域の繁栄を確保しなければならない。

世界的に、国定公園等の指定を、観光産業都市構築の適地指定と受けとめて、観光資本の誘導を図り、繁栄を確保している。日本では、観光資本を、搾取者として敵視する風潮がある。自然を手付かずの放置をもとめる勢力があった。それが利権政治家もからみ、観光産業の立地を抑制していた。自然は保護しつつ活用することを基本にして、合理的科学的に、しかも公平に民間資本の誘導をはからなければならない。ジオパーク指定を機に、鳥海山麓一体の豊かな産業資源を活用し、世界に通じる観光都市構築をはかること。

第六 鳥海南麓は、広大な高原と、豊富な水、温泉資源があり、農業の総合産業化の基盤として、また二次産業、三次産業を適宜に組み合わせた「総合産業地域化の基盤」として、活用しなければならない。

大台野、湯の台の広大な高原は、家族旅行村、ホテル、高原牧場、農畜産集落をつくり、一応活用されてきたが、まだ活用の余地は巨大である。今後国際的観光産業都市の構築を目指して、総合的対策を講じなければならない。

1 総合保養地域整備法の重点整備地区の指定を行うこと。全国の豊かな観光都市はその指定を有効に活用した。山形県では、この法律があることも知られていない。

2 大台野、湯の台高原一帯の農業振興地域を解除して、観光、物づくり、健康スポーツ、教育研究等の多機能施設用地に開放すること。

3 既存の家族旅行村の各種施設の立体的活用をはかること。

4 市営高原牧場の観光牧場化など総合産業化をはかること。

5 発電所水路活用の淡水魚養殖とその加工、販売、研究、観光資源化をはなること。

大台野高原東側、発電所水路沿線は、巨大な養殖場となる可能性が大きい。その活用を図ること。

黒瀬発電所敷地内の実験的施設で、六十分の一の水で、19万匹養殖の実績があるので、その六十倍の養殖も可能、その事業化は、空前の規模となり、全国に発信できる。

家族旅行村の施設もこの関連産業施設として一体的利用が可能である。

6 大台野高原南に近接して、数河湖がある。これは魚の養殖と観光周遊施設の一環として活用できる。

7 高原牧場南側の緩やかな斜面は、冬の各種のスポーツ産業用地として活用できる。

圧雪して、ロープ塔をも設けるだけで、数キロ滑降できるスキー、スノウボード。スノウモービル、その他の産業に活用できる。西部鉄道では高松の宮コースに接続する初心者用コースと予定していたものである。

8 上の台高原の国際スキー場、高松の宮コースのスキー場とその付近のホテル旅館民宿の観光都市構築、奥山林道十キロの改修、泥沢高原のゴルフ場建設計画は、西武鉄道主体で施工する計画であったが、観光資本のパイを奪う争いに、政治家が関与して、計画の再三変更を命じ、環境影響調査を、許可をわざと引き延ばすために悪用して、延々13年間延長、最後に、「やめろ、俺の言うことを聞かないと、ただ手置かないぞ」と恫喝して、中止させた事件があった。これは地方自治の歴史的残酷無残な事件で、地域の人々に深刻な打撃となり、諦めと無気力が支配する後遺症となった。しかしあきらめてはならない。たたかわなければならない。小池東京都知事の東京大改革の活躍が地方の改革機運に火をつけ、あるべき姿を虚心に求める声が高まってきた。夢輝くふるさとの実現が、夢ではなく、現実のものとなったことを確信して、堂々と、着実な対策を進めなければならない。

役所の方々にお願いしたいこと。

法律をよく見ていただきたい

八幡町助役の時、教育長さんが困ったことがある。なんとかならないかと相談があった。市条小学校建て替えに絡む用地問題で、学校の裏の田を六反歩買収して、そこに建て替える計画だが、この田が補助金で圃場整備した農地だから、8年間転用できないと、県関係者が建て替えに反対している。なんとかしてほしいと、七か月も交渉しているが、らちがあかないとのこと。

そんなバカなことがあるはずがないと、法令集をとりよせ仔細に検討したら、市町村がその土地を使うには、8年云々の規定は適用されず、学校用地にはすぐ使えること、民間で事業に転用する場合は補助金を返還させるという規定であった。それですぐその旨示した知事あての文書を10部作り、関係者に配布させ、2部もって県農政課と農林水産部長に会い話をした結果、高橋和雄部長はすぐに了解、農政課長に指示して一挙に解決した。ところが県農林部で例外規定があることを知っているのは部長ただひとりだけであった。その後、何年もの間この問題に関心をもってみてきたが、県庁職員でこの例外規定の存在を知っていひとは3人だけだった。ほかに行政監察局職員1人、高橋部長は知事になった人だけに、良く勉強しており、そのほかの3人もその後部長クラスの幹部に栄進された人である。

多くの職員は、農水省で発行した執務参考資料だけを見て仕事をしていた。その資料は原則しか書いていなかった。「学校建てるのを8年待たせる。そんなバカなことがあるはずがない」が常識で、法律は、原則と、例外を設けて、常識が、国民の幸せに帰納できるようにつくられているものである。

ある首長は、町民からの要望は、まず予算がないと断り、また来たら今度は規則で駄目だと断り、四回、五回ときたらそこではじめて検討しましょうと、勿体をつけ、ちょっぴり、ちょっぴりやっていたら、三期も四期も続けられる。首長は自分から仕事をするものではない。その姿勢で会議出張年183回その内容伝達せず、三期12年くらした。町民はそれを許した。その間人口は大きく減少した。

人口を減少させている自治体は、これと似たようなことをやっている。

部下の伺いに良いとも駄目とも言わず、部下は市長の顔色で、その可否を判断し、結果が良ければ市長の功績、悪ければ部下の責任だった。大学設置の可否を決めるまで委員会を作って検討しているふりして十年間検討を続けた。その間人口を大幅に減らした、市民は彼に、名誉市民の称号を与えた。

石原都知事が、週二日しか登庁しなかったことが、今頃話題になっている。マスコミがこれを報道しないことが、知事と都の職員を墮落させた。小池知事の大改革がどこまでやれるか注目したい。